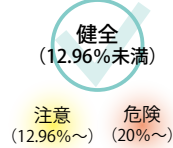


令和5年度決算状況から見る市の財政状況は「健全」です。国が自治体の財政状況把握のための指標を設けており、その指標に合わせ毎年、財政の健全性を確認しています。その状況を見てみましょう。

① 実質赤字比率

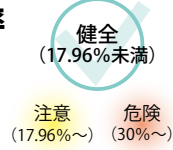
黒字



普通会計（一般会計と土地取得特別会計の計）の赤字の程度を示す比率で、財政運営の悪化の度合いを示します。
本市は、収入総額が支出総額を上回っているため、黒字です。

② 連結実質赤字比率

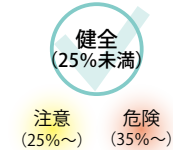
黒字



本市の全ての会計を合計した収支の赤字比率です。
①の実質赤字比率と同様に、特別会計や水道事業会計を加えても黒字の運営をしています。

③ 実質公債費比率

5.8%



市（一部事務組合などを含む）の借金の返済額の大きさを示す指標で、この比率が高いほど返済負担が重くなります。借金をするために県の許可が必要となる基準18%を下回る5.8%となり、健全な状態です。
（県下平均値5.5%（※） ※指定都市を除く。）

④ 将来負担比率

— %



借金返済や将来も支払わなければならない負担金などの残高を指標化したものです。この比率が高いほど、将来、財政が圧迫される可能性が高いことになります。
＊充当可能な財源が将来負担額を上回っているため「—」と表示しています。

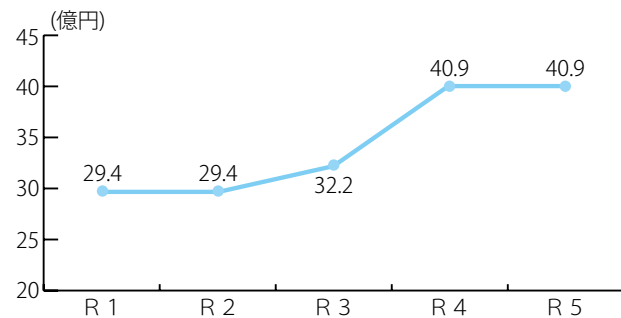
⑤ 資金不足比率

黒字
(資金不足なし)

事業会計の料金収入に対する資金不足（赤字額）の比率で、経営状況の深刻度を示します。
市の水道事業と農業集落排水事業については、資金不足はありません。

財政調整基金（貯金）の推移

前年度と同額になりました。
事業費の年度間の調整財源として活用しています。



水道事業会計（企業会計）

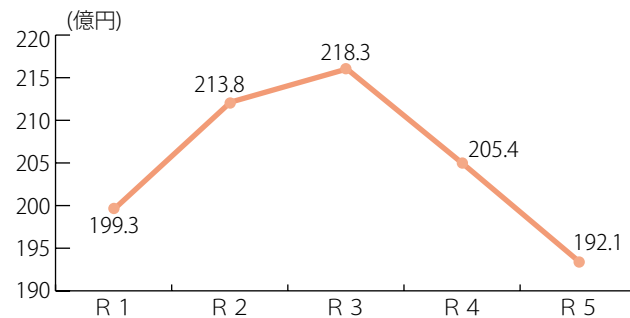
区分	収入	支出
収益的収支	9億9,020万円	9億7,392万円
資本的収支	1億290万円	3億7,117万円

収益的収支＝水道事業を運営するための収支を表したものの
資本的収支＝配水池の建設や管路の整備など、資産の整備と企業債償還金などの支出、その財源となる収入の収支を表したものの

水道事業会計（企業会計）は地方公営企業法に基づき設けた水道事業を行う特別会計で、民間企業と同様の経理や決算を行います。

市債残高（借金）の推移（普通会計）

借入額が前年度と比較すると大幅に減額となりました。借入額が返済額より少なかったため、前年度より市債残高が減少しました。



特別会計

特別会計名	歳入	歳出
国民健康保険	51億3,515万円	48億8,836万円
後期高齢者医療	5億8,496万円	5億8,281万円
介護保険	45億1,549万円	43億6,111万円
土地取得	7,751万円	5,893万円
農業集落排水事業	1,306万円	947万円

特別会計は市が特定の事業を行うために、一般会計と区別して設けるもので、特別会計ごとに決算を行います。

令和5年度

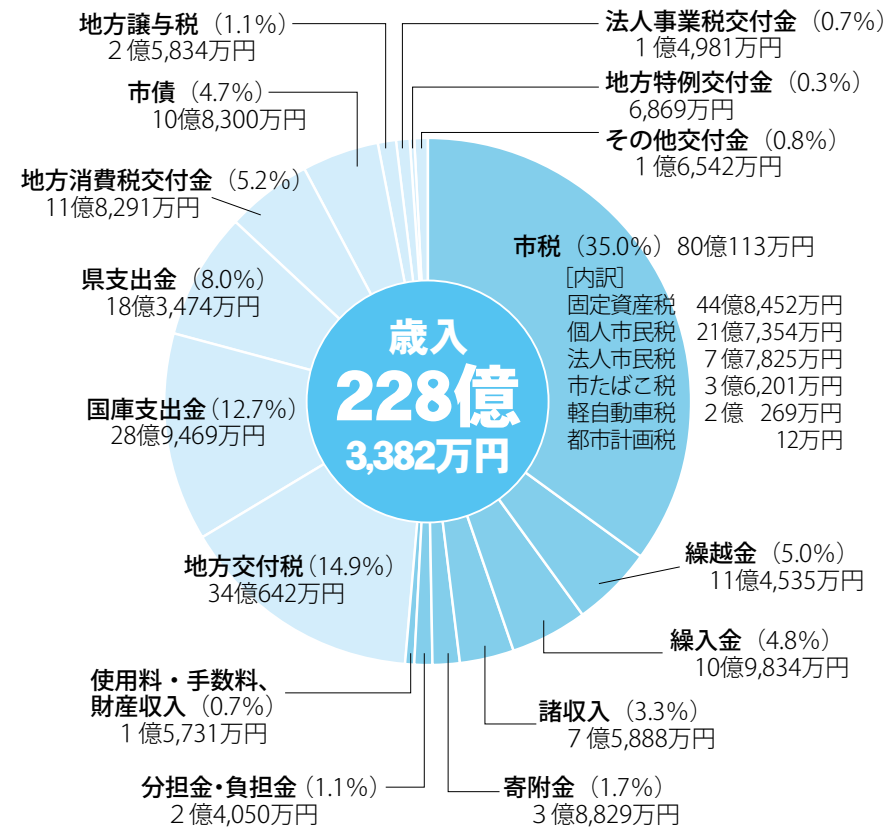
5 決算報告

「第3次総合計画」、
「物価高騰対策」を推進

災害対策を含めた市多目的体育館や道の駅の整備、地域経済の活性化を図るため、工業用地造成や沿岸部の賑わい創出などを実施。「第3次総合計画」に掲げる5つの重点戦略・プロジェクトの実現に向けた事業に取り組みました。また、令和4年度に引き続き、住民税非課税世帯や子育て世帯などへの給付や農業者支援などの「物価高騰対策」を実施しました。

問い合わせ 財政課 伊藤 ☎②0054

依存財源 110億4,402万円 自主財源 117億8,980万円



歳入（収入）

令和5年度一般会計の歳入は228億3382万円（前年度比△0.3%）で、市税は前年度比35.44万円（前年度比0.4%）の増額となりました。固定資産税の土地については、地価の下落が続く1627万円の減額でしたが、家屋については、住宅や工場、倉庫などの新築により1467万円の増額し、償却資産につい

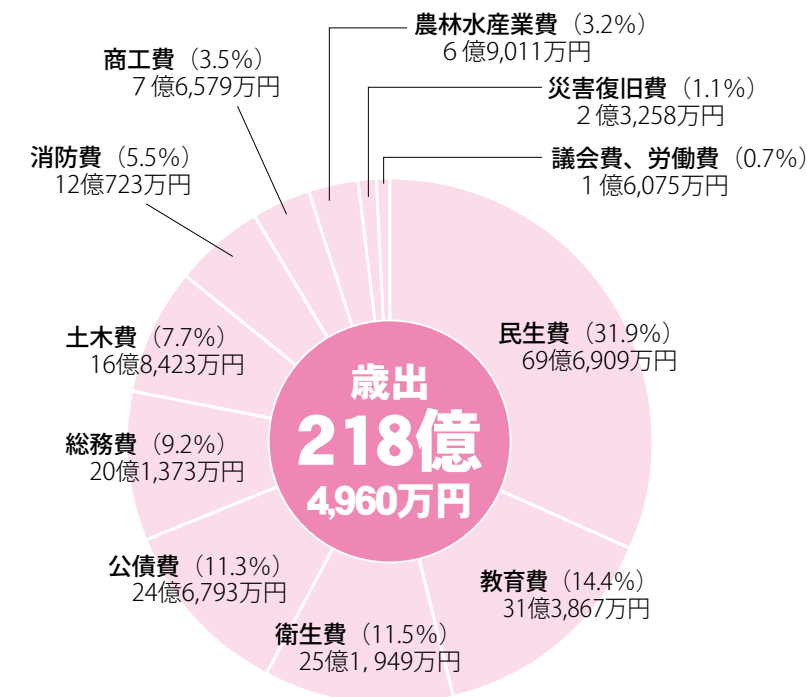
ても市内主要法人の設備投資により4311万円の増額となり、前年度を上回りました。また、諸収入は子ども第三の居場所開設事業助成金や多目的体育館整備に伴うZEB化支援事業補助金の活用により前年度比3億53万円（前年度比65.6%）の大幅な増額となりました。しかし、コロナ対策に係る補助、給付事業の減少により国庫支出金は前年度比2億3770万円（前年度比

歳出（支出）

歳出は、218億4960万円（前年度比+0.4%）となりました。

△7.6%の減額、繰入金は多目的体育館整備に伴う事業量の減少により前年度比1億1771万円（前年度比△9.7%）の減額となりました。そのほか寄附金などの減額もあり、歳入全体では前年度を下回りました。

東名高速道路相良牧之原IC北側地区における新たな都市拠点づくりの推進や道路・排水路の整備、地域資源を活用した新たな事業を展開するスタートアップ支援や子育て世帯を中心にニーズが高い公園施設の整備を行ったほか、外国人労働者などの増加による多文化共生の推進やプレスクール事業の実施、新しい機能を取り入れた榛原図書館のリニューアルなどに取り組みました。



令和5年度に実施した**主な事業**

防災

- ▼放射線防護施設整備事業（1億8858万円） 消防費 多目的体育館内に、PAZ圏内の要配慮者およびその支援者を一時避難させるためのエアテント型放射線防護施設の整備を実施。
- ▼海岸防潮堤（レベル2）整備事業（849万円） 土木費 想定される最大規模の地震津波L2による被害を軽減させるため、海岸堤防整備事業の盛土工事を実施。
- ▼勝間田消防館建設事業（8101万円） 消防費 公共施設マネジメントを踏まえた消防団組織再編計画に基づき、第5分団勝間田消防館の建築工事を実施。
- ▼静岡地域消防救急広域化事業（6億8138万円） 消防費 災害時における管轄区を越えた消防・救急活動が展開できるように、地域消防の広域化を継続。



多目的体育館内に整備されたエアテント型放射線防護施設

健康福祉

- ▼こども医療費助成事業（1億8986万円） 民生費 子育て世帯の経済的負担の軽減と早期受診による子どもの健全な育成のため、高校生までの医療費助成を継続。
- ▼小学校入学祝い金支給事業（891万円） 民生費 小学校入学時における経済的負担の軽減および児童の健全育成を支援するため、入学祝金の支給を実施。
- ▼認定こども園整備事業（312万円） 民生費 地頭方幼稚園と地頭方保育園を統合し、認定こども園とするための整備を実施。
- ▼静和会館大規模改修事業（3196万円） 民生費 地域交流および社会福祉増進を図ることを目的とした静和会館の大規模改修工事を実施。
- ▼出産・子育て応援給付金事業（1735万円） 衛生費 妊娠から出産までの経済的負担の軽減を図るため、応援給付金の支給を実施。

教育文化

- ▼多目的体育館整備事業（14億3293万円） 教育費 スポーツをはじめ、多目的に利用できる機能を有する体育館や防災広場としての機能を有する駐車場などの整備を実施。
- ▼榛原図書館機能拡充リノベーション事業（1億1087万円） 教育費 施設環境の改善や蔵書数の増加、児童コーナーの設置など図書館機能の拡充を目的としたリノベーション工事を実施。

産業経済

- ▼萩間地区工業用地造成事業（9565万円） 商工費 スズキ株式会社相良工場拡張事業の早期着工を目指し、区域外の河川整備を実施。
- ▼オーガニックまきのほら推進事業（174万円） 農林水産業費 荒廃農地の収益化と環境にやさしい農業の推進を目指すため、バイオ炭製造に関する業務委託や地域おこし協力隊による継続的な事業推進と情報発信を実施。

市政経営

- ▼行政サービスICT化推進事業（1657万円） 総務費 市民サービスの向上を目的とした行政手続きのさらなるオンライン化の推進、事務効率化や迅速化を図るためのシステム構築などを実施。
- ▼ホストタウン推進事業（859万円） 総務費 沿岸部を中心とした地域活性化や賑わい創出のため、スポーツ組織の始動やスポーツを体験できる場を設けるとともに、サーフィン競技を核とした交流事業を実施。
- ▼多文化共生推進事業（566万円） 総務費 増加する外国籍住民を支援するため相談窓口の設置や日本語初期支援教室などを実施。
- ▼公民連携まちづくり事業（498万円） 総務費 女性の新たな働き方や女性向けサービスを充実させるため「月3万円ビジネス」の実践講座を実施。

都市基盤

- ▼新拠点開発推進事業（2億387万円） 土木費 相良牧之原IC北側地区の新たな都市拠点創出のため、土地区画整理組合への補助金交付や住民などがまちづくりに主体的に取り組むエリアマネジメントの導入検討などを実施。
- ▼道の駅（仮）さかべ整備事業（1億2146万円） 土木費 道の駅（仮）さかべ整備事業の用地取得や休憩施設の基本・実施設計などを実施。
- ※令和6年4月、道の駅の名称が『道の駅「そらとつと牧之原」』に決定

- ▼相良牧之原IC北側地域整備事業（9809万円） 土木費 相良牧之原IC北側地域の道路や排水路の整備事業を実施。

生活環境

- ▼公共交通推進事業（1億9321万円） 総務費 市民の生活交通や利用者の利便性を確保するため、路線バスや自主運行バスデマンド乗合タクシー・バスの運行や環境整備などを実施。
- ▼移住・定住促進補助事業（4744万円） 総務費 子育て家族定住奨励金、結婚新生活支援助成金、移住就業支援事業補助金などの交付や首都圏での移住相談会やセミナーの参加、オンラインでの個別相談などを実施。
- ▼資源・エネルギー活用推進事業（381万円） 衛生費 温室効果ガスの排出削減やエネルギーの地産地消を進めるため、各家庭に対して創エネ・省エネ・蓄エネ設備への補助や戸建住宅の省エネ診断・設計・改修工事への補助などを実施。



まきのはらジュニアズアクションスポーツクラブの始動（ホストタウン推進事業）